

霧氷と靄の川 (由仁町)

— 第38回「豊かな農村づくり」写真展 ≪北の農村フォトコンテスト≫ 入賞作品 —



「北の農村フォトコンテスト」(一社)北海道土地改良設計技術協会主催

CONTENTS

●年頭所感

- ・ 菊地 博 (本会会長理事) ②
- ・ 鈴木 直道 (北海道知事) ③
- ・ 二階 俊博 (全国土地改良事業団体連合会会長) ... ④
- ・ 進藤 金日子 (参議院議員) ⑤
- ・ 宮崎 雅夫 (参議院議員) ⑥
- ・ 坂場 武彦 (北海道開発局長) ⑦
- ・ 植野 栄治 (北海道開発局農業水産部長) ⑧
- ・ 水戸部 裕 (北海道農政部長) ⑨

●令和7年度北海道農業農村整備事業国費予算

6年度補正と7年度当初で昨年度を上回る予算を確保 ... ⑩

●「わが村は美しくー北海道」運動第11回コンクール

受賞団体決定 ⑫

道民の財産、「水」「土」「里」を次代へ引き継ごう!

「水土里ネット北海道」は北海道土地改良事業団体連合会の愛称です

食料安全保障の強化等に最大限貢献する

農業農村整備事業を着実に推進



北海道土地改良事業団体連合会

会長理事

菊 地

博

新年明けましておめでとうございませす。令和7年の新しい年を迎え謹んでお慶び申し上げます。

昨年は、能登半島地震をはじめ記録的な大雨による甚大な災害が全国的に発生いたしました。犠牲になられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

昨年の北海道農業は、高温傾向の中でしたが、総じて天候に恵まれ、農作物の作柄は、作況指数が103の「やや良」となった米をはじめ、畑作物や野菜なども平年並み以上の出来栄であり、農業者をはじめ関係する皆様のご努力に敬意を表するものであります。さて、国は、昨年6月に、四半世紀ぶりに「食料・農業・農村基本法」を改正し、それに基づき、食料安全保障の強化等の実現に向けて、現在、食料・農業・農村基本計画の見直しや土地改良法の改正などの検討を進めておりますが、これらの改正が、我が国最大の

食料供給地域である北海道の実情を踏まえたものとなるよう、期待されるところであります。

世界の食料需給の変動や異常気象の頻発、国際情勢の変化、さらに国内の人口減少など、我が国の食料・農業・農村を巡る諸情勢が大きく変化化する中、大規模で専門的な農業が展開されている北海道農業・農村が引き続き発展し、国民への食料の安定供給や食料安全保障の強化に最大限貢献していくためには、飛躍的な生産性の向上が期待できるスマート農業の推進や、高品質・高収益な作物の生産拡大、農村地域の防災・減災を進めていく必要があります、その礎となる農地の大区画化や排水改良、農業水利施設の整備・保全などを進める農業農村整備事業の着実な推進が不可欠です。

本会といたしましては、こうした情勢に的確に対応し、会員である市町村、土地改良区、農協の321団体の共同利益の増進と負託に応えるため、関係

機関・団体と十分に連携を図り、会員に対する技術援助や国・道に対する技術協力をはじめ、農業土木技術者の確保・育成や土地改良区の運営基盤の強化などに取り組んで参りますので、皆様の一層のご指導を賜りますようお願いいたします。本年が皆様にとりまして、さらなる発展の年となり、また、豊穡の秋を迎えることができそうですようご祈念を申し上げます、年頭のご挨拶といたします。



謹んで新年の

ご祝詞を申し上げます

令和7年元旦

北海道土地改良事業団体連合会

- 会長理事 菊地 博 (ながめま土地改良区理事長)
- 副会長理事 徳永 哲雄 (弟子屈 町 長)
- 専務理事 藤田 二
- 常務理事 本間 勤
- 理事 裕 一 寿 (興 部 町 長)
- 曾根 興三 (別 海 町 長)
- 大鷹 千秋 (日高町長・日高門別土地改良区理事長)
- 佐々木 善 (大雪土地改良区理事長)
- 大滝 崇夫 (恵庭土地改良区理事長)
- 河村 康英 (渡島平野土地改良区理事長)
- 浜田 正利 (新 得 町 長)
- 荒木 俊彦 (オロン土地改良区理事長)
- 河田 誠一 (豊 富 町 長)
- 川村 義宏 (北石狩農業協同組合代表理事組長)
- 金 秀行 (蘭越町長・蘭越土地改良区理事長)
- 阿部 修一 (安平町土地改良区理事長)
- 阪口 徳幸 (新十津川土地改良区理事長)
- 岩崎 隆幸 (北見土地改良区理事長)
- 松村 諭 (由 仁 町 長)
- 伊藤 幸作 (狩場利別土地改良区理事長)
- 西保 明裕 (帯広市土地改良区理事長)
- 榎本 好男 (てしおがわ土地改良区理事長)
- 佐藤 ひと子 (留 寿 都 村 長)
- 伊藤 修二 (石狩土地改良区理事長)
- 吉田 幸男 (空知川上流土地改良区理事長)
- 長井 眞一 (北海土地改良区理事長)
- 加藤 聡
- 神野 泰博

参 顧 監 総括
与 問 事 監事

国内最大の食料供給地域として 農林水産業の持続的な発展に取り組み



北海道知事 鈴木直道

新年明けましておめでとうございます。皆様とともに新たな年を迎えられたことを、大変うれしく思います。

昨年を振り返りますと、能登半島地震や各地での大雨など全国で大規模災害が相次ぎ、宮崎県沖で起きた地震では、初めて「南海トラフ地震臨時情報」が発表されました。また、秋には、道内の農場で高病原性鳥インフルエンザが発生し、防疫対策に取り組むとともに、物価の高騰による影響が長期化しており、本道経済の活性化を図るなど、道民の皆様の命と暮らしを守る思いを一層強くする年となりました。

こうした中、本道のさらなる飛躍に向けた歩みが着実に進みました。国家プロジェクトである次世代半導体の製造拠点ではEUV露光装置が搬入され、着実に整備が進むとともに、北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」が国に認められ、国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを有する北海道が、国内外から一層注目されるようとしています。私自身、ニューヨーク州を訪問し、州政府関係機関と連携の枠組みを構築したところであり、先進地の知見も活かしてGX・DX産業

の集積を目指します。また、念願が叶い「日高山脈襟裳十勝国立公園」が誕生しました。多様な生態系が残る自然は世界に誇る財産であり、ヒグマとのあつれきの低減を図りながら、豊かな自然を守り、その魅力を広く発信してまいります。観光入込客数がコロナ禍前の水準を回復しつつある中、本道経済の発展に資する観光振興が図られるよう、宿泊税の導入に向け、検討を進めてきました。引き続き、関係の皆様の声を丁寧に伺ってまいります。

そのほかにも、全国最多1000人以上の地域おこし協力隊の活動や、パリオリンピック・パラリンピックにおける本道ゆかりの選手の活躍、アンテナショップ「どさんこプラザ」の過去最高売上上の更新、北海道米「そらさらり」のデビューなどがありました。

昨年、新たに策定した北海道総合計画では、北海道の力が日本そして世界を変えていく、そして、一人ひとりが豊かで安心して暮らせる地域づくりを進めていくことを、めざす姿として掲げ、この実現に向けた取組の中で、様々な分野で北海道の未来を切り拓く可能

性や輝きを実感することができたと思っています。新しい年は、この計画を基盤としながら、道民の皆様の暮らしを守り、豊かな未来を築いていくため、大きな一歩を踏み出す年にしたいと考えています。防災体制の確立など命と暮らしを守る取組を最優先としながら、産業振興により地域経済を活性化し、さらには、我が国の食料・経済安全保障において役割を果たしてまいります。国内最大の食料供給地域として、農林水産業の持続的な発展に取り組むとともに、次世代半導体製造のバイロットライン稼働を大きな弾みとし、再生可能エネルギーや広大な大地、冷涼な気候など多彩な強みを最大限に活かして、AIなどのデジタル関連をはじめとする新たな産業や人、投資の呼び込みを加速させてまいります。

そして、社会全体で子どもを支える「こどもまんなか社会」の実現への取組や、地域を支える人材の確保・育成を進め、さらに、戦後80年となる本年、一刻の猶予も許されない北方領土問題の解決に向け、返還要求運動に粘り強く取り組めます。

本年は、道庁赤れんが庁舎のリニューアルオープン、知床世界自然遺産の登録20周年、ウポポイの5周年、北海道で57年ぶりの全国菓子博、北海道豊かな海づくり大会の初開催など、様々な節目の年でもあります。

こうした機会も捉え、本道の自然、文化、産業などを国内外に発信し、人口減少をはじめ直面する課題を乗り越

謹賀新年

令和7年元旦
北海道土地改良事業団体連合会

石狩支部長	大滝 崇夫 (恵庭土地改良区理事長)
空知支部長	菊地 博 (ながぬま土地改良区理事長)
上川支部長	榎本 好男 (てしおがわ土地改良区理事長)
後志支部長	金 秀行 (蘭越町長・蘭越土地改良区理事長)
檜山支部長	伊藤 幸作 (狩場利別土地改良区理事長)
渡島支部長	河村 康英 (渡島平野土地改良区理事長)
胆振支部長	阿部 修一 (安平町土地改良区理事長)
日高支部長	大鷹 千秋 (日高町長・日高町別土地改良区理事長)
十勝支部長	浜田 正利 (新得町長)
釧路支部長	徳永 哲雄 (弟子屈町長)
根室支部長	曾根 興三 (別海町長)
オホshima支部長	裕 一寿 (興部町長)
宗谷支部長	河田 誠一 (豊富町長)
留萌支部長	荒木 俊彦 (オロロン土地改良区理事長)

えていけるよう北海道の創生を進めてまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

本年が、皆様にとりまして、輝かしい未来に向けた素晴らしい年となりますよう心からお祈り申し上げます、新年のご挨拶といたします。

「闘う土地改良」を旗印として

組織一体となつて農業農村の振興を



全国土地改良事業団体連合会

会長 一階 俊博

令和7年の年頭に当たり、全国の土地改良事業に携わっておられる皆様に謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年は、年始めの1月1日に石川県能登地方を震源とした震度7の大地震が発生し、能登半島を中心に甚大な被害が発生するとともに、9月には記録的な豪雨により奥能登ではさらに被害が増し、能登半島は未だ復旧、復興の途にあります。

また、全国各地で記録的な豪雨が相次ぎ、大きな被害が発生しました。被害を受けられた地域の一日も早い復旧・復興を祈念するとともに、我々土地改良団体も団結して被災地の支援に取り組んでいかなければなりません。

さて、令和7年の干支は乙巳（きのとみ）であります。努力を重ね、物事を安定させていくという意味合いを持ち、これまでの努力や準備が実を結び始める時期とされています。これまで我々土地改良関係者が積み重ねてきた様々な努力が実を結ぶ年となることを

強く祈念するところです。

昨年、食料・農業・農村基本法が改正され、「食料安全保障の強化」、「環境と調和のとれた食料システムの確立」が新たな柱に位置付けられました。令和7年度農林水産関係予算は、農業の持続的な発展、農村の振興等を図るため、農業の構造転換の実現に向けた施策を初動の5年間で集中的に実行するとともに、農林水産業の持続可能な成長を推進するための予算となっており、農業農村整備事業関係予算においては4464億円が確保され、令和6年度補正予算を加えると6500億円となります。皆様の熱意ある要請活動と農林水産省をはじめとする関係各位の御尽力に厚く御礼を申し上げます。

第5次男女共同参画基本計画及び土地改良長期計画において、令和7年度までに女性理事が登用されていない土地改良区及び土地改良区連合をゼロに、併せて女性理事の割合を10%以上とすることが成果目標に設定されてお

り、いよいよ最終年度を迎えました。皆様の御理解をいただき着実に女性理事の登用が進められてきたところですが、目標達成に向け、更なる取組をお願いしたいと思います。将来の土地改良団体の体制強化と発展には女性の力は必要不可欠です。女性が活躍できる環境づくりに関係各位の一層の御理解と御協力をお願いします。

そして、本年は我々の職域の代表である宮崎雅夫さんの勝負の年ともなります。もう一人の代表である進藤金子さんと共に全国津々浦々の現場を回り、皆さんの声を聞き、現場が直面している課題解決の処方箋を国の政策に反映させるよう奮闘しておられます。二人体制の重要性を十分に御理解いただき、皆さんの声を国会に届けるためにお二人の活動の支援をお願いします。

「農業農村の振興」を果たすためには、限りなく闘い続けていかなければなりません。「闘う土地改良」を旗印として組織一体となつて更なる闘いを続けていこうではありませんか。

輝かしい年の初めに当たり、本年も皆様の地域の農業・農村が活力を得て、一層発展するよう御期待申し上げますとともに、様々な不安が払拭され、本年が全国の皆様にとつて良き年であり、日々健やかに過ごされますよう御祈念申し上げ、新年の御挨拶といたします。

謹賀新年

令和7年元旦
北海道土地改良事業団体連合会

総務金融委員会

委員長 裕 一寿 (興部町長)

副委員長 河村 康英 (渡島平野土地改良区理事長)

土地改良区委員会

委員長 河村 康英 (渡島平野土地改良区理事長)

副委員長 榎本 好男 (てしおがわ土地改良区理事長)

農業農村整備推進委員会

委員長 徳 永哲雄 (弟子屈町長)

副委員長 榎本 好男 (てしおがわ土地改良区理事長)

河村 康英 (渡島平野土地改良区理事長)

浜田 正利 (新得町長)

裕 一寿 (興部町長)

農政や国土強靱化、経済の転換の節目の年 農業農村の振興、国家の発展に向けまい進



参議院議員 進 藤 金子

北海道土地改良事業団体連合会の皆様には、平素よりお世話になっております。

昨年は元日に能登半島地震、8月に宮崎県沖地震が発生し、南海トラフ地震の発生可能性が高まり、巨大地震注意臨時情報が発表されました。改めて地震大国日本を感じ、国土の防災・減災、国土強靱化を進めていく必要性を痛感した1年となりました。

昨年6月には食料・農業・農村基本法が改正され、初動の5年間で「農業構造転換集中対策期間」として農業政策の再構築を図ることとしており、本年は初動一年目の重要な年となります。

また、私は一昨年の12月14日から約11ヶ月間、財務大臣政務官を務め、国の財政について日常的に接する機会を得ました。国家財政の観点からも我が国の将来像を考えていく必要があらます。

さて、現在の防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策は、計画期間が令和

3～7年度、事業規模は概ね15兆円程度となっています。現在、次期対策の国土強靱化実施中期計画の検討が進められています。この計画に土地改良について「農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策」や「防災重点農業用ため池の防災・減災対策」等を位置付け、事業規模も現対策以上の規模を確保する必要があります。

次に農政については、本年3月までに食料・農業・農村基本計画が策定されます。政府の方針は「輸入依存度の高い麦・大豆の増産、水田政策を見直す取組、輸出の抜本拡大を図る取組等について効果的な政策を基本計画に盛り込む」(令和6年8月27日、「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」)ことであり、今後、具体的な検討が進められます。

食料安全保障の確保のためには、食料自給力の強化が不可欠で、①土地改良対策、②担い手対策、③試験・研究普及・生産対策をパッケージで実施す

ることが必要です。このうち、土地改良については、令和6年度補正予算の2037億円と令和7年度当初予算政府原案の4464億円を加え、6500億円の予算を確保しました。この予算を活用して対策を進めていく必要があります。

最後に我が国財政を見てみます。令和6年度末の公債残高は、特例公債(いわゆる赤字国債)残高が803兆円、建設公債残高が298兆円で1105兆円となる見込みです。この15年間に公債残高はほぼ倍増し、赤字国債は2.26倍、建設公債は1.25倍となっています。建設国債は社会資本ストックを後世代に残すことから、後世代に負担を求めることが可能ですが、赤字国債の負担を求めることは困難です。デフレから完全脱却して経済成長を促し、将来にわたり税収を増やして財政の健全化を図り、後世代の負担を軽減し、政策選択の自由度を確保することが重要です。

農政や国土強靱化、我が国経済の転換の節目である令和7年のはじめにあり、決意新たに農業農村の振興、国家の発展に向けまい進していきたいと考えています。同志の宮崎雅夫議員共々皆様からのご指導とご鞭撻を心からお願ひ申し上げますとともに、北海道土地改良事業団体連合会の一層のご発展とご繁栄をお祈りいたします。

謹 賀 新 年

令和7年元旦

北海道土地改良事業団体連合会

管理運営体制強化委員会

委員長 榎 本 好 男
(てしおがわ土地改良区理事長)

副委員長 大 滝 崇 夫
(恵庭土地改良区理事長)

受益農地管理強化委員会

副委員長 桂 一 照
(栗山土地改良区理事長)

土地改良負担金対策事業審査委員会

委員長 本 間 勤
(道土地連常務理事)



「食・土地改良・農山漁村は未来への礎」 予算の確保と制度の充実に向け全力で対応



参議院議員 宮崎 雅夫

北海道土地改良事業団体連合会なら
びに会員各位、関係の皆様方におかれ
ましては、日頃より地域の重要な資源
である水と土を守り、地域農業の発展
や農山村の活性化に向け、土地改良事
業の円滑な推進や施設の適切な管理に
ご尽力いただいておりますことに心か
ら敬意を表しますとともに、私、宮崎
雅夫の国政活動に多大なるご支援とご
指導を賜り衷心より感謝申し上げます。

また、昨年も能登半島地震をはじめ、
各地で甚大な災害が発生しました。被
災された方々に心よりお見舞い申しあ
げますとともに、一日も早く日常生活
を取り戻して頂けるよう、復旧・復興
に最大限の努力をしてまいります。

さて、昨年は、社会情勢の不安定化
等に起因し、食料や資材価格等が高騰
するとともに、全国的に食料供給に対
する懸念も広がった1年でした。食料
は、生命維持に不可欠なものであり、
どのような事態が生じたとしても安定
的に確保することが国の責務でありま
す。このような状況に対応するため、

四半世紀ぶりに「食料・農業・農村基
本法」を大幅に改正しました。

私も皆様方から多くのご支援をいた
だきながら、現場でお聞きした皆様の
お声やご要望等に対し、それぞれの状
況に即して、国政の場から全力で対応
してまいりました。土地改良関係の令
和6年度補正予算では、昨年度の補正
予算から260億円増の2037億円
を確保できました。加えて、12月に閣
議決定した令和7年度当初予算案で
は、前年度を上回る4464億円が計
上され、補正予算と合わせて総額65
00億円を確保することができまし
た。皆様方のご尽力に感謝申し上げま
すとともに、次期通常国会において、
早期成立に向け努力してまいります。

また、改正基本法に沿って、土地改
良法を始めとする関係法令等の新設・
改正を行うこととしています。特に、
本年は改正基本法を実効あるものとし
ていく「農業構造転換集中対策期間」
5ヶ年がスタートする年であり、より
良い施策展開のためには、現地課題等

を十分に把握し、それに対応したものと
なるよう全力で対応してまいります。
本年は私にとって節目の年となりま
すが、引き続き「食・土地改良・農山
漁村は未来への礎」を基本理念として、
皆様のお声を国政に届け、必要な予
算の確保と現場の実情に即した制度の充
実に向け、誠心誠意努力してまいり
ますので、引き続きのご指導とご支
援を賜りますようよろしくお願い申し
上げます。

結びに、北海道土地改良事業団体連
合会ならびに会員各位、関係の皆様
の益々のご発展とご健勝を心より祈念申
しあげます。



謹賀新年

令和7年元旦

北海道日本型直接支払推進協議会

会長 菊地 博

(道土地連会長理事)

副会長 川畑 恭章

(北海道農政活性化支援担当局長)

〃 松野 哲

(岩見沢市長)

〃 早坂 純夫

(剣淵町長)

監事 小椋 茂敏

(北海道農業協同組合中央会副会長理事)

(事務局 北海道土地改良事業団体連合会)

北海道の強みと価値を糧に

「共創」の取組を推進



北海道開発局長 坂場 武彦

明けましておめでとうございます。謹んで新年のお喜びを申し上げますとともに、平素から北海道開発行政の推進に特段のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昭和26年から切れ目なく策定されてきた北海道総合開発計画は、今年度から新たに第9期の計画がスタートしました。昨年を振り返りますと、私としては、第9期計画策定と共創の取組を広げるための1年でした。

昨今、食料安全保障、観光立国の再興、2050年カーボンニュートラルの実現という我が国の課題が顕在化し、北海道のポテンシャルが注目されたこの時期に新たな総合開発計画をスタートしたことは大きな意義があり、第9期計画とともに発足した各開発建設部地域連携課が中心となって道内各地で開催したキックオフイベントをきっかけにして、今後も共創の「関係者」の裾野を継続的に広げていきたいと考えています。

昨年の災害では、元日に発生した令和6年能登半島地震とその後の大雨の

災害が特に強く印象に残っています。

厳冬の元日夕方に発災したことから、冬の積雪・寒冷条件がより厳しく、交通のアクセス性に課題のある地域を多く抱える北海道において、巨大地震・津波が発生した場合の災害対応に、より一層の危機感を感じているところです。

こうした頻発・激甚化する災害から生産空間を始めとする北海道の国土を守るため、これまでも国土強靱化の取組を重点的かつ集中的に進めてきたところであり、この先も政府方針として国土強靱化実施中期計画の早期策定を目指すこととしていることから、北海道開発局としても5か年加速化対策完了後も切れ目なく国土強靱化の取組を進めていきたいと考えています。

また、生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくりに向けて、社会資本整備も着実に進めております。昨年は、道東自動車道の阿寒IC～釧路西IC間が開通したことで札幌と釧路が高速道路で直結したほか、函館港・小樽港におけるクルーズ

船対応岸壁の整備、新桂沢ダムの建設や厚真川水系の砂防に関する災害復旧事業などが完了し、勇払東部地区を始めとする4箇所農業農村整備事業は今年度で完了します。引き続き、社会資本整備を着実に進めてまいります。

「民族共生象徴空間（ウポポイ）」は、より多くの方々にお越しいただきたい文化への理解を深めていただくため、昨年3月に策定された「ウポポイ誘客促進戦略」に基づき、全天候型弓矢体験など体験コンテンツの改善や新設、テレビアニメ「ゴールデンカムイ」と連携したキャンペーンなどに取組んでおり、引き続き、関係機関と協力して取り組んでまいります。

北海道総合開発計画は、北海道の開発を通じて全国の課題解決に貢献することを使命としており、そのためにも安定的な予算確保を実現していくことが重要だと考えています。北海道の強みと価値を糧に、今年も引き続き、皆様と一緒に「共創」の取組をはじめとする第9期計画の取組を推進し、明治以降の開拓の歴史の中で培われてきたフロンティア精神を再び発揮し、北海道の課題解決、ひいては我が国の豊かな経済・社会づくりにご貢献していきたいと思っております。

結びになりますが、皆様のご健勝とご発展をご祈念申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。

謹んで新年のご祝詞を

申し上げます

令和7年元旦

北海道海岸農地保全対策事業促進協会

副会長 伊藤 浩一（猿払村長）

久保 弘志（小清水町長）

理事 片岡 春雄（寿都町長）

〃 刈田 智之（湧別町長）

監事 山口 将悟（標津町長）

〃 齊藤 清隆（浜中町長）

（事務局 北海道土地改良事業団体連合会）



昭和100年の節目、基盤整備などを通じて 先人の心を将来につないでいく



北海道開発局

農業水産部長 植野 栄 治

新年を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

令和7年（2025年）は、ちょうど「昭和100年」にあたる年です。昭和が始まる前年、1925年の北海道農業を見ると、耕地面積は約79万ha、総農家戸数は約17万戸、戸当たり耕地面積は平均4.6ha。明治43年から昭和元年まで第一期北海道拓殖計画が実施され、耕地面積、農家戸数とも増加傾向にありました。

土地改良の関係では、大正12年の用排水改良事業補助要項など、国費による補助制度が徐々に整備された時代です。北海かんがい溝（現在の北海幹線用水路）の新設整備が行われたのもこの頃、また米の耐冷性品種の開発もあり、十勝やオホーツク地域でも開田が行われたとの記録も残っています。根釧・宗谷地域では馬鈴薯や豆類、えん麦等の畑作経営が主に行われていたようです。

しかし、昭和期は重苦しい雰囲気の中で幕を開けました。昭和2年には農

村不況や金融恐慌、昭和4年には世界大恐慌が社会を襲います。昭和2年にスタートした第二期の北海道拓殖計画は、不況や財政状況の悪化、加えて戦時体制への移行もあり、目標を大きく下回ることとなります。また、そうした苦境に追い討ちをかけるようにたびたび大凶作も発生しました。昭和16年に日本は太平洋戦争に突入、北海道の土地改良は、食糧増産のための緊急開拓、戦後の社会の急激な変化に応じた様々な事業の展開といった歴史を経て、今に至っています。

現在、北海道の耕地面積は約114万ha、総農家戸数は約3.8万戸。耕地面積は1.4倍となった一方で農家戸数は大きく減少し、戸当たり平均で30ha程度と大規模化が進んでいます。根釧・宗谷地域は酪農地帯として、十勝、オホーツク地域は畑作地帯として発展を遂げています。また、土地改良事業の施工ではICT技術の活用も広まりつつあります。

この北海道農業の状況は、100年

前の農家の目にどう映るでしょうか。三浦綾子の小説「泥流地帯」には、1926年に発生した十勝岳の大噴火で家族を失いながら、泥流に埋まった水田の復旧に挑む若い農家が描かれています。重機などない時代、成功の保証もないのに、それでも苦難に立ち向かう姿は、人間が持つ精神の強靭さを強く印象づけます。昭和の元号は中国の古書をもとに「人々の平和と社会の繁栄」を願って名付けられたそうです。豊かな未来を目指し激動の時代を生き抜いた、そうした人々の目には、単なる数字の比較では語れない光景が見えるのではないかと想像します。

昭和100年の節目に、改めて当時の人々の精神に思いを致し、今後の北海道、農業の発展にそれぞれの立場で向き合う機会があっても良いのではと考え、拙文を弄しました。北海道開発局としましても、基盤整備の実施などを通じて先人の心を将来につないでいきたいと考えております。

結びに、本年が皆様にとって幸多き年となり、また、北海道の農業・農村にとつて稔り多い年となることを心から祈念申し上げます、新年のご挨拶いたします。

新年あけまして

おめでとうございます

令和7年元旦

北海道土地改良事業団体連合会
職員部会

部会長 永田 哲也
(北海道土地改良区参事)

副部長 大澤 延博
(東和土地改良区参事)

長谷川 岳志
(函館市農林整備課長)



食料安全保障の確保などの実現に向けて 総合的かつ計画的に施策を推進



北海道農政部長 水戸部 裕

新年明けましておめでとうございます。令和7年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年の本道農業を振り返りますと、一部の地域において大雨による影響を受けたものの、全般的に天候に恵まれ、

米の作況指数は103のやや良、主要な農作物はおおむね平年並み以上の作柄となりました。これもひとえに農業者をはじめ、関係者の皆様の並々ならぬご努力によるものであり、心より感謝申し上げます。一方で、不安定な国際情勢や円安などを背景とした生産資材価格の高止まりによる農業経営への影響の長期化、さらには道内の農場で高病原性鳥インフルエンザの発生など、厳しい状況が続いており、農業者をはじめ道民の皆様の暮らしを守る思いを一層強くする年となりました。

こうした中、昨年6月、国において、食料安全保障の確保や環境と調和のとれた食料システムの確立などを基本理念として、農政の憲法と称される「食

料・農業・農村基本法」が四半世紀ぶりに改正され、本年度中には、法に基づく各般の施策を計画的に推進するための新たな基本計画が策定されることとなっております。

道では、こうした動きを好機と捉え、我が国の食料供給地域である本道の実情を踏まえた実効性のある計画となるよう、国に対し、農業団体をはじめ経済・消費者団体、市町村などオール北海道による政策提案などを積極的に行うとともに、全国の消費者の皆様などに対しても、本道農業の応援団になっていただけるよう、本道農業の発信力を高めていくこととしています。

また、道としては、食料安全保障の確保など、新たな基本法がめざす姿の実現に向けて、関係機関・団体等と一体となって、引き続き、多様な担い手の育成・確保をはじめ、基盤整備の推進とスマート農業の加速化などの取組を後押しし、輸入依存度の高い麦・大豆の増産や外的要因に左右されにくい

自給飼料生産基盤の構築を図るとともに、地球温暖化に対応する技術開発と普及、クリーン・有機農業など環境と調和した農業の推進に取り組むほか、道産農畜産物の消費拡大や輸出の促進、さらには道内外に本道農業・農村の役割や道産農畜産物の魅力を発信するなど、本道の持続的発展に向けて、生産から流通・加工・消費に至る一連の食料システムにおいて各般の施策を総合的かつ計画的に推進してまいりますので、皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

また昨年のホッカイドウ競馬につきましては、多くの競馬ファンのご支援と関係者の皆様のご協力などにより、発売額は過去最高の543億円となりました。引き続き、競馬ファンの皆様にあられるホッカイドウ競馬を目指し、競馬事業の一層の安定と馬産地の持続的な発展に取り組んでまいります。新しい年が皆様にとりまして夢と希望にあふれる年となり、また、豊穣の秋を迎えることができますことを、心より祈念申し上げます、年頭の御挨拶いたします。

謹んで新年のご祝詞を
申し上げます

令和7年元旦
北海道土地改良事業団体連合会
事務局

参事兼総務企画部長 眞鍋 篤

技 術 長 後藤 准

指 導 監 小松 淳一

技 術 監 中山 篤史

次 長 玉山 幸男

総 務 課 長 新谷 利治

企 画 指 導 課 長 田村 宏幸

部長兼換地支援課長 平田 孝祐

審 議 役 小林 寛基

地域支援課長 八百川 朋世

農地施設管理支援課長 石川 伸治

部 長 正木 直人

審議役兼道史事務所長 篠田 悟

審議役兼事業管理課長 新居 秀樹

積算支援課長 小川 博基

岩見沢事務所長 地崎 哲志

道北事務所長 保田 知巳

道東事務所長 橋本 英樹

オホーツク事務所長 作山 剛

ほか職員一同

令和7年度北海道農業農村整備事業国費予算 6年度補正と7年度当初で 昨年度を上回る予算を確保

12月17日に令和6年度補正予算が可決・成立し、昨年度を大きく上回る予算が措置された。また、12月27日に令和7年度当初政府予算案が閣議決定され、昨年度を上回る予算が確保された。このことにより、当初と補正を合わせた7年度執行ベースは、6500億円となる見込み。

7年度農業農村整備事業当初予算は3331億円で対前年比は100.2%、これに農山漁村地域整備交付金等の関連対策を合わせた農業農村整備事業関係予算として、前年度当初予算比1億円増の4464億円となった。

北海道の農業農村整備事業予算は、直轄と補助を合わせた7年度当初予算として797億円、対前年比100.2%となり、6年度の補正予算528億円を合わせた7年度執行ベースは、1325億円、対前年比105.7%となっている。

なお、農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分）や非公共事業予算の北海道への配分額は未定のため、今後上乘せが見込まれる。

農業競争力強化・国土強靱化対策を 引き続き重点的に推進

7年度農林水産予算において、農業農村整備事業は、①農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備（農業競争力強化対策）で、担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を図るため、農地中間管理機構との連携等により、農地の大区画化や水田の汎用化・畑地化等の基盤整備を推進。また、水利用の高度化や水管理の省力化を図るため、パイプライン化やICTの導入等による新たな農業水利システムの構築等を推進する。②農業水利施設の戦略的な保全管理、防災・減災対策（国土強靱化対策）では、老朽化した農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、農地等の湛水被害防止対策、ため池の防災・減災対策、流域治水対策等を推進する。③農村生活環境施設の戦略的な保全管理、防災・減災対策（国土強靱化対策）では、農村に人が安心して住

み続けられる条件を整備するため、農道や集落排水施設、地域資源利活用施設の整備等を推進する。

国営事業新規3地区で着手

7年度国営事業の北海道における新規着手地区では、国営かんがい排水3地区が採択され、また、調査着手地区として1地区が採択された。

■事業着手地区

【国営かんがい排水】3地区

▽漁川右岸Ⅱ恵庭市・千歳市

▽北斗用水Ⅱ北斗市

▽訓子府北栄Ⅱ訓子府町・置戸町

■調査着手地区

【国営かんがい排水】1地区

▽富良野東丘Ⅱ富良野市・中富良野町

令和7年度農業農村整備事業関係予算 概算決定額

(単位:億円)

	令和6年度 当初予算	令和7年度 当初予算 A	令和6年度 補正予算 B	合計 A+B
農業農村整備事業(公共)	3,326	3,331 (100.2%)	2,037	5,368
農業農村整備関連事業(非公共) 〔農地耕作条件改善事業、畑作等促進整備事業、 農業水路等長寿命化・防災減災事業、 農山漁村振興交付金〕	548	548 (100.0%)	-	548
農山漁村地域整備交付金(公共) (農業農村整備分)	588	584 (99.3%)	-	584
計	4,463	4,464 (100.0%)	2,037	6,500

注：計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

農業農村整備事業関係予算(国費)の概要

土地連調べ

1. 農業農村整備事業(公共)

(単位: 億円)

年度 区分	令和6年度			令和7年度		
	5年度 補正	6年度 当初	計	6年度 補正	7年度 概算決定	計
全国	1,777	3,326	5,103	2,037	3,331	5,368
北海道	458	796	1,254	528	797	1,325

- ※ 農業農村整備事業は直轄と補助の合計。
- ※ 6年度補正予算(全国)の内訳。
 - ・食料安全保障(新基本計画推進) 161億円
 - ・TPP等対策 760億円
 - ・防災・減災対策 1,116億円

2. 農山漁村地域整備交付金(公共)

(単位: 億円)

年度 区分	令和6年度			令和7年度		
	5年度 補正	6年度 当初	計	6年度 補正	7年度 概算決定	計
全国	-	770	770	-	762	762
農業農村整備分	-	588	588	-	584	584
北海道	-	89	89	-	88	88
農業農村整備分	-	67	67	-	未定	未定

- ※ 農山漁村地域整備交付金は補助のみ。
- ※ 全国及び北海道は農林水3分野の合計。

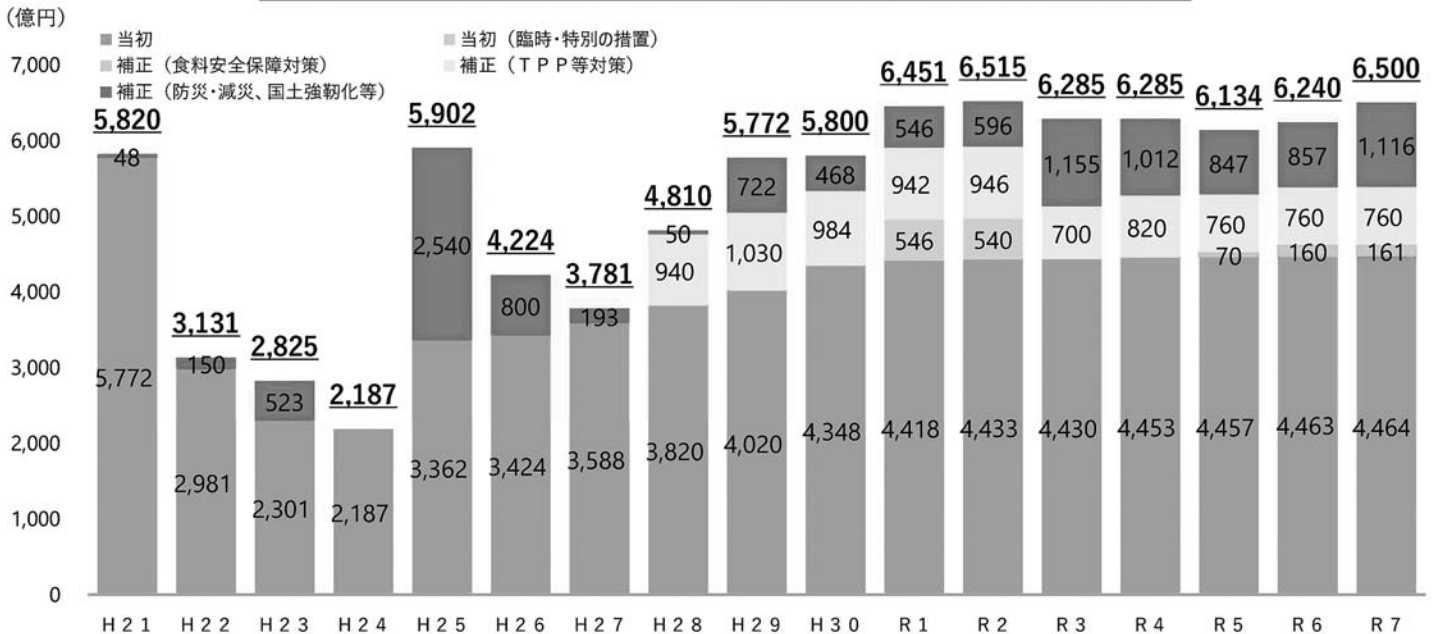
3. 農地耕作条件改善事業等(非公共)

(単位: 億円)

年度 区分	令和6年度			令和7年度		
	5年度 補正	6年度 当初	計	6年度 補正	7年度 概算決定	計
全国	-	548	548	-	548	548
北海道	-	34	34	-	未定	未定

- ※ 7年度概算決定(全国)の内訳。
 - ・農地耕作条件改善事業 198億円
 - ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 282億円
 - ・畑作等促進整備事業 22億円
 - ・農山漁村振興交付金 46億円
- ※ 北海道への配分は未定。

【全国】農業農村整備事業関係予算(国費)の推移



地域活性化や次世代への食育推進に貢献 「にじいろファーム」(七飯町)

ウニ殻を利用し藻場を再生

「美国・美しい海づくり協議会

／余別・海HUGくみみたい」(積丹町) が大賞受賞

「わが村は美しくー北海道」運動第11回コンクール

北海道開発局は11月7日、「わが村は美しくー北海道」運動第11回コンクールの表彰式を開催した。

「にじいろファーム」、「美国・美しい海づくり協議会／余別・海HUGくみみたい」の2団体が大賞（北海道開発局長表彰）を受賞し、多くの関係者が見守る中、坂場武彦北海道開発局長から表彰状が贈られた。



前列左から札幌伝統野菜「札幌大球」応援隊、ピロロツーリズム推進協議会、美国・美しい海づくり協議会／余別・海HUGくみみたい、にじいろファーム、特定非営利活動法人 山のない北村の輝き、合同会社ノーサム、網走市豊郷神楽保存会、後列 受賞団体の皆様

11回目を迎えた今回のコンクールには、全道56市町村から63団体の応募があり、大賞審査委員会は、優秀賞12団体の中から大賞2団体、大賞審査委員特別賞2団体を選んだ。



「にじいろファーム」
(七飯町)

大賞を受賞した「にじいろファーム」は、七飯町の農家で研修を積み、第三者継承によって新規就農した。加えて、地元で長く愛された直売所も引き継ぎ、会員農家と協力して約150種類の野菜などを販売。また、就農か

らわずか4年間で修学旅行生などの農業体験の受け入れや農福連携など、多様な取組を实践。これらの取組が新規就農を目指す人々のロールモデルとなり、地域活性化や次世代への食育推進に貢献したことが評価された。



「美国・美しい海づくり協議会／
余別・海HUGくみみたい」
(積丹町)

同じく大賞を受賞した「美国・美しい海づくり協議会／余別・海HUGくみみたい」は、廃棄物となっていたウニ殻を施肥材として利用した藻場再生により、ウニと藻場の循環型再生システムを实践。この取組によりウニの生産量と品質が向上。地域の基幹産業である水産業の持続可能な発展だけでなく、環境保全との両立により地域全体の活性化に貢献したことが評価された。

また、「特定非営利活動法人 山のない北村の輝き」(岩見沢市)、「ピロロツーリズム推進協議会」(広尾町)の2団体が大賞審査委員特別賞を受賞した。

このほか、コンクールの共催団体であるNPO法人わが村は美しくー北海道ネットワークは、「札幌伝統野菜「札幌大球」応援隊」(札幌市)、「合同会社ノーサム」(帯広市)、「網走市豊郷神楽保存会」(網走市)の3団体にNPO特別賞を授与した。



星空鑑賞 (体験ツアー)
「ピロロツーリズム推進協議会」
(広尾町)



体験農場での収穫体験
「特定非営利活動法人 山のない北村の輝き」
(岩見沢市)